

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

【氏名】 李 楊

【所属】(助成決定時) 北海道大学大学院文学研究科

【研究題目】

日本社会と中国社会における信頼形成プロセスの差と、社会関係の拡張性の関連に関する研究

【研究の目的】

本研究は、これまで“東アジア文化”としてひとまとめに扱われてきた日本と中国の人間関係のあり方に焦点を当てて検討した。申請者が行なってきた先行研究では、日中間で見られている信頼行動の違いは、人間関係におけるシグナリング(意図伝達行動)の違いによることが示唆されている。本研究では、この違いが日中間における人間関係の違いを反映していると考えた。多くの中国人にとって、人間関係(guanxi)とは個人間のネットワークを意味しており、資源は個人的な関係においてやりとりされることが多い。そのため資源を確保するために、積極的に多くの人との間に個人的な関係を確立すると同時に、その連鎖を拡張する必要がある。これに対して日本の場合には、人間関係は同じ“場”(例えば企業)に属している関係としての側面が強いため、場ないし集団の仲間に受け入れられるように振る舞うことが重要だと考えられている。本研究では人間関係の拡張性の違いとシグナリング行動の違いが日中間に存在することの実証を試みた。また、そうした違いが日本社会と中国社会における信頼形成のプロセスの違いと対応することも検討した。

【研究の内容・方法】

日本と中国の人間関係の違いを検討するにあたり、本研究では人間関係ネットワークにおいて利用可能な人数を、直接の知人と、知人の知人に焦点を当てた。参加者が資源を獲得しようとする場合、どのくらい自分の持つ人間関係を動員できるか、特にどのくらい間接的なつながりを通して資源獲得の範囲を拡張することができるかを検討した。

実験に参加することを了承した参加者はまず実験者から送られるリンクを通して、WEB アンケートに接続し回答した。WEB アンケートは参加者の個人特性のほかに、参加者の信頼傾向や人間関係への重視と利用の傾向などを測定するものである。WEB アンケート終了後、参加者は「ネットワークの広さを確認する課題」への参加を依頼され、この課題において参加者は自分の知人や、その知人を通して知人のさらに知人に対して、インターネット上で簡単な確認問題の回答を依頼した。

最初のWEB アンケートに対しては、少額(300円/10元)の固定報酬が実験参加の基本報酬として支払われた。「ネットワークの広さを確認する課題」では、参加者に高額報酬(10000円/300元)を獲得するチャンスが与えられ、回答数が多いほど当選する確率が大きくなった。すなわち参加者は自分の人間関係を動員することによって「当選確率」という資源を入手することになる。なお、メーリングリストや掲示板などによる不特定多数への依頼の一斉送信を回避するため、各段階(参加者から直接の知人、ある直接の知人からその知人)において、各人から拡散できる依頼の上限を5人と設定した。ここでの確認問題の回答数を、参加者が動員できた直接または間接的な知り合いの数として分析した。

日中間の比較に用いる主な従属変数は、①直接の知人による回答数、②直接の知人を介した間接的知人による回答数、③WEB アンケートにおける参加者の信頼尺度と人間関係を重視・利用する傾向の尺度の得点であった。

【結論・考察】

日本人学生 49 名、中国人学生 75 名が WEB アンケートに参加し、そのうち日本人 24 名(49%)、中国人 47 名(63%)がその後の「ネットワークの広さを確認する課題」に参加した。以下では直接の知人・間接的な知人の回答数に限定して結果を報告する。

直接の知人から回答が得られた参加者の割合は日本(22.4%)よりも中国(41.3%)の方が高く、一人当たりの知人回答数も中国の方が高い結果となった(日本 0.87; 中国 1.68; $t(69)=2.19, p<.05$)。間接の知人からの回答数は日中のどちらにおいても低かったが、直接の知人と同じように、日本(8.3%)より中国(17.0%)の方が高かった。一人当たりの間接的知人回答数も中国の方が高い傾向が示唆された(日本 0.13; 中国 0.38; $t(69)=1.24, n.s.$)。信頼傾向や人間関係を利用する傾向に関しては、先行研究と一貫して中国が日本より高い結果が得られた。ただし回答数との関係は明らかにならなかった。

本研究の結果は、既存の人間関係を直接動員することにおいては、中国人の方が積極的に行っていることを示しており、仮説は部分的に支持された。しかし、間接的な人間関係まで動員して資源を獲得する傾向も中国の方が高いという仮説に関しては、本研究では参加者数の問題から結論づけることは出来なかった。今後は、参加者数を足した研究を行うだけでなく、実験的操作などを用いて因果関係をより直接に検証する研究が必要となる。本研究によって、そうした今後の研究の展望を与える重要な知見が得られたものと言えるだろう。